

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第190期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第3四半期連結 累計期間	第190期 第3四半期連結 累計期間	第189期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	4,255,506	4,131,115	5,594,303
経常利益(千円)	207,093	159,900	184,528
四半期(当期)純利益(千円)	208,001	149,992	182,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	989,990	223,281	1,018,356
純資産額(千円)	9,207,685	9,459,059	9,235,942
総資産額(千円)	23,174,424	23,195,482	23,238,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.98	10.09	12.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	40.7	39.7

回次	第189期 第3四半期連結 会計期間	第190期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.75	2.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業面ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,131百万円となり前年同期に比べて2.9%減少いたしました。営業利益は前年同期比21.4%減の186百万円、経常利益は前年同期比22.8%減の159百万円、四半期純利益は前年同期比27.9%減の149百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 〔鉄道事業〕

旅客部門におきましては、関係団体等と協力したハイキングを実施したほか、行田市を舞台にした映画の公開を機に誘客のため行田市と協調しラッピング列車を運行する等、沿線市町と連携した営業活動やイベントを実施いたしました。また、東日本大震災からの回復傾向もあり定期、定期外収入とも前年同期に比べ増加いたしました。S L関係の収入が運休の影響により減少いたしました。

貨物部門におきましては、安定したセメント需要が継続し順調に推移いたしました。

営業費用は、電気料金の値上げ等の影響もあり前年同期比に比べ増加いたしました。

以上の結果、営業収益は前年同期比1.2%減の2,564百万円、営業損失は53百万円となりました。

#### 〔鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入〕

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	4,263	4,218	1.1
	定期外	"	2,049	2,037	0.6
	計	"	6,313	6,255	0.9
貨物トン数		千トン	1,564	1,591	1.7
旅客収入	定期	百万円	607	604	0.4
	定期外	"	858	852	0.8
	計	"	1,465	1,456	0.6
貨物収入		"	929	944	1.6

#### 〔不動産事業〕

不動産事業におきましては、「深谷市緑台」（深谷市小前田から住所表示変更）分譲地販売の積極的な営業活動や、賃貸物件の優遇キャンペーンを実施し入居率の向上を図りましたが、営業収益は、前年同期比7.4%減の380百万円、営業利益は208百万円となりました。

#### 〔観光事業〕

観光事業におきましては、長瀨町の食事施設である「有隣倶楽部」の収益は料理メニューの工夫や宣伝効果により増加いたしました。天候不順やS Lの運休もあり秩父方面への観光客が減少した結果、営業収益は前年同期比9.4%減の236百万円、営業利益は11百万円となりました。

#### 〔バス事業〕

バス事業におきましては、東日本大震災の影響を脱しつつあり、営業収益は前年同期比6.5%増の351百万円営業利益は4百万円となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比3.8%減の920百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間における財政状態について、総資産は、流動資産のその他に含まれる未収金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、23,195百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し13,736百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、9,459百万円となり自己資本比率は40.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,631,000	14,631	-
単元未満株式	普通株式 240,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,631	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	129,000	-	129,000	0.86
計	-	129,000	-	129,000	0.86

(注)当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は、129,581株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	703,047	764,435
受取手形及び売掛金	386,284	439,284
分譲土地建物	349,771	329,639
商品及び製品	27,458	33,476
原材料及び貯蔵品	57,882	97,935
その他	373,257	67,239
貸倒引当金	8,768	9,488
流動資産合計	1,888,934	1,722,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,226,995	13,237,357
減価償却累計額	8,698,374	8,838,239
建物及び構築物(純額)	4,528,620	4,399,117
機械装置及び運搬具	5,150,342	5,221,619
減価償却累計額	4,541,572	4,511,543
機械装置及び運搬具(純額)	608,770	710,076
土地	15,595,321	15,595,321
その他	625,355	684,883
減価償却累計額	568,180	578,312
その他(純額)	57,174	106,570
有形固定資産合計	20,789,887	20,811,085
無形固定資産	36,280	32,510
投資その他の資産		
投資有価証券	474,946	587,976
繰延税金資産	1,408	1,288
その他	63,014	54,310
貸倒引当金	16,277	14,212
投資その他の資産合計	523,091	629,362
固定資産合計	21,349,258	21,472,959
資産合計	23,238,192	23,195,482



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,042	147,218
短期借入金	1,160,683	1,219,049
1年内返済予定の長期借入金	1,286,717	1,282,569
未払法人税等	9,468	14,304
未払消費税等	37,979	45,935
繰延税金負債	205	203
賞与引当金	198,787	112,726
その他	830,403	1,053,503
流動負債合計	3,939,287	3,875,511
固定負債		
長期借入金	2,828,616	2,644,313
繰延税金負債	130,646	170,382
再評価に係る繰延税金負債	5,318,213	5,318,213
退職給付引当金	1,476,367	1,445,850
特別修繕引当金	-	15,600
長期預り金	309,118	266,550
固定負債合計	10,062,962	9,860,910
負債合計	14,002,250	13,736,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,998	21,991
利益剰余金	1,059,264	909,271
自己株式	27,905	28,063
株主資本合計	315,171	165,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,646	313,975
土地再評価差額金	9,299,294	9,299,294
その他の包括利益累計額合計	9,539,940	9,613,269
少数株主持分	11,173	11,132
純資産合計	9,235,942	9,459,059
負債純資産合計	23,238,192	23,195,482

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	4,255,506	4,131,115
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,016,271	2,959,894
販売費及び一般管理費	1,002,443	985,081
営業費合計	4,018,715	3,944,975
営業利益	236,791	186,139
営業外収益		
受取利息	89	91
受取配当金	10,337	9,163
物品売却益	383	104
土地物件貸付料	5,719	7,364
助成金収入	10,094	2,548
その他	15,099	20,415
営業外収益合計	41,724	39,686
営業外費用		
支払利息	67,536	61,565
その他	3,886	4,360
営業外費用合計	71,422	65,926
経常利益	207,093	159,900
特別利益		
固定資産売却益	1,807	376
工事負担金等受入額	20,933	-
補助金受入額	600	1,100
投資有価証券売却益	-	11
保険差益	-	65,621
特別利益合計	23,340	67,109
特別損失		
固定資産圧縮損	21,533	66,616
固定資産除却及び撤去費	23	36
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	21,556	66,655
税金等調整前四半期純利益	208,877	160,354
法人税、住民税及び事業税	1,890	10,306
法人税等調整額	947	118
法人税等合計	942	10,425
少数株主損益調整前四半期純利益	207,934	149,928
少数株主損失( )	66	64
四半期純利益	208,001	149,992

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,934	149,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,237	73,352
土地再評価差額金	760,818	-
その他の包括利益合計	782,056	73,352
四半期包括利益	989,990	223,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,052	223,322
少数株主に係る四半期包括利益	61	41

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	310,562千円	270,081千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,588,213	406,283	259,981	328,881	3,583,360	672,146	4,255,506	-	4,255,506
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,654	4,968	639	977	14,239	284,285	298,525	298,525	-
計	2,595,867	411,251	260,621	329,859	3,597,599	956,432	4,554,032	298,525	4,255,506
セグメント 利益又は損 失( )	1,401	220,778	31,323	16,413	234,287	6,273	228,013	8,777	236,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額8,777千円には、固定資産未実現損益の消去額749千円、セグメント間取引消去8,028千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,558,222	375,834	235,319	350,974	3,520,350	610,764	4,131,115	-	4,131,115
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	6,750	4,968	779	412	12,911	309,745	322,657	322,657	-
計	2,564,973	380,802	236,099	351,387	3,533,262	920,510	4,453,772	322,657	4,131,115
セグメン ト利益又は損 失( )	53,073	208,891	11,093	4,918	171,830	3,530	175,361	10,778	186,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整10,778千円には、固定資産未実現損益の消去額669千円、セグメント間取引消去10,108千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円98銭	10円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,001	149,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,001	149,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,878	14,870

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

秩父鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。